

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
			施策の小項目名	○安全・安心を支える社会基盤の構築
主な取組	警察基盤整備事業			
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。 また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。 さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤を確立するため、警察施設の計画的整備、警察官の資質の向上、交番相談員の配置による交番機能の充実・強化のほか、緻密かつ適正な捜査を推進するために、各種装備資機材の充実・強化を図る。		警察庁舎整備				2署
		警察基盤の整備、装備資機材等の整備				
		交番相談員の配置による交番機能の充実・強化				
		警察官の資質向上				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	警察本部警務部警務課	【098-866-0110】				交番・駐在所等のセキュリティ対策の強化

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	警察庁舎等整備事業(補助事業)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
各省計上	直接実施	42,447	86,049	181,177	240,076	113,534	221,971	各省計上	OR元年度：3施設の整備を計画し、石川警察署宜野座駐在所は建替えが完了したが、沖縄警察署泡瀬交番、本部警察署今帰仁交番はR2年度へ繰越しとなった。 OR2年度：老朽化した警察施設を計画的に整備するため、沖縄警察署北谷交番、本部警察署川平駐在所、宮古島警察署多良間駐在所の建替えを行う。

様式1(主な取組)

予算事業名 捜査第一活動事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	55,833	64,344	85,664	71,080	81,451	64,566	県単等	OR元年度：離島警察署等に検視支援装置（4台）を配置したところ、令和元年中の検視支援装置の使用実績は124件で、誤認検視の防止に努めた。 OR2年度：離島など検視体制が脆弱な地域での誤認検視を防止するため、引き続き、安定した通信速度でリアルタイムな検視が行えるよう関係業者と調整を図る。
予算事業名 職員費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	82,970	83,952	80,388	75,975	76,662	101,826	県単等	OR元年度：交番の機能強化を目的に、交番相談員による地理案内10,217件、遺失・拾得届出受理11,615件等の支援活動を実施した。 OR2年度：交番の機能強化を目的に、引き続き、交番相談員38名を12警察署に適正配置し、県民の安全・安心を確保する。
予算事業名 警察官の専科派遣							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	31,452	37,130	25,454	32,060	24,631	23,215	県単等	OR元年度：警察官の資質向上のため、各種専科に職員506名派遣した。 OR2年度：警察官の資質向上のため、引き続き、専科に職員を派遣する。

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
警察庁舎整備(交番・駐在所)					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	296,278	概ね順調	<p>糸満警察署は令和元年12月13日完成した。交番・駐在所は、石川警察署宜野座駐在所はR2年2月28日完成、沖縄警察署泡瀬交番、本部警察署今帰仁交番は、入札不調等によりR2年度への繰越しとなった。警察学校における専科教養に職員506人を派遣し、資質向上を図った。交番相談員38名を配置した。</p>
	1施設	3施設	3施設	3施設	1施設	3施設	33.3%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	510	507	493	514	506	530	95.5%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	296,278	概ね順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>警察庁舎整備については、入札不調等により、計画値3施設に対し実施値1施設となった。専科教養派遣は、計画値530名に対し506名を派遣した。交番機能の強化を目的に事案取扱いの多い交番に交番相談員を38名を適正配置した。取組は概ね順調である。</p>
	38名	38名	38名	38名	38名	-	100.0%			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化等を踏まえた警察施設の建替整備等を実施する。 ・検視支援装置の刷新について検討を行うほか、財政当局や業者と連携を図っていく。 ・交番相談員の対応能力向上に資する専門的な指導・教養の充実及び、取扱いの多い交番への優先配置に努める。 ・関係所属等が連携して教養の充実化を図ると共に、情報通信技術や語学力を有した職員の育成に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交番建替えについては、前年度で設計、次年度で建築工事と2か年計画で推進することにより、早期の予算執行が可能となった。 ・検視支援装置の契約期間が令和3年度で満了となることから、装置の刷新について検討する。 ・交番相談員に対する指導教養を実施したほか、事案取扱いの多い交番に交番相談員を適正配置した結果、交番機能が強化され、地理案内10,217件、遺失・拾得届出受理11,615件等の支援活動を実施した。 ・サイバー犯罪に関する教養及び検定、語学力育成の教養を実施するとともに、県外から2年間特別出向した職員を沖縄県警察官として採用したことに伴う特別教養を実施するなど、更なる教養の充実化を図った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・老朽化が著しい交番・駐在所等が多いため、優先順位を決めて建替整備を図る。
- ・当県は、管内に多数の離島を抱えており、検視官が現場臨場できない離島において検視支援装置を導入する必要がある。
- ・各種相談等の多様化により、交番員の判断や対応能力の向上の必要がある。
- ・日々、広域化・多様化する犯罪形態に対応するためには、長期にわたる継続研修が必要だが、普段の業務との均衡もあり長期研修を希望する職員が少ないのが現状である。

○外部環境の変化

- ・警察施設の移転・統廃合・建替は、都市化が進むなどの社会情勢の変化にも左右
- ・高齢化社会に伴い、警察が取り扱う変死体が増加傾向にある。
- ・観光客の大幅な増加により、地理教示や遺失・拾得等の取扱など、交番相談員が対応する事案の増加が見込まれる。
- ・外国人観光客の増加に伴い、外国語による取扱が増加しているほか、サイバー犯罪や人身安全関連事案も増加傾向にあることから、対処できる職員の育成が急務である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・交番・駐在所の施設整備にあっては、毎年度3施設の整備を行っているが、老朽化が進む施設が数多く存在し、毎年度3施設では整備が追いつかないことから、毎年度5施設以上の建替え整備が理想であるが、全国的な建築需要の増大に伴い、入札不調が相次いでいるため、整備手法の見直しも検討する必要がある。
- ・検視支援装置の安定した通信回線を供給できるよう、業者との綿密な協議及び連携が必要である。
- ・各種相談等の多様化により、交番員の判断や対応能力の向上が求められていることから、各種教養を実施する必要がある。
- ・日々変化していくサイバー犯罪に対応できる職員や各種外国語の通訳能力を有する職員等の早期育成が必要であることを全所属が再認識し、相互の連携をとりながら、希望する研修(短期・長期含む。)に派遣できる環境づくりが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・社会情勢の変化等を踏まえた警察施設の建替整備等を実施する。
- ・最新の検視支援装置導入について検討を行うほか、財政当局や業者との協議及び連携を図っていく。
- ・交番相談員の対応能力向上に資する専門的な指導・教養の充実及び取扱いの多い交番への優先配置に努める。
- ・関係所属等と連携して教養の充実化を図り、沖縄県の情勢に即した職員の育成に努める。